



ものづくり基盤を支える中核的機関として 中小企業のベストパートナーをめざして

所 長 伊藤 博雅

当工業技術センターは、昭和62年12月に県内中小企業の「技術的拠りどころ」として設立以来、研究開発と技術支援を両輪に本県産業の活性化及び技術力向上に取り組んできました。

その成果は、特許権33件、特許出願25件に達しています。また、当センターの特許権や出願中特許を利用して、製品化に取り組んでいる企業は21社に上っています。

ところで、経済のグローバル化の進展やIT革新、少子・高齢化社会などを背景とした長期にわたる景気低迷の中で、少しは明るさが見えてきたものの、電子関連や精密加工関連など全国区的なものづくり分野では、まだまだ先行きが不透明な状況にあります。

しかしながら、食の安心安全や健康に対する消費者の意識の高まりや機能性等がマスコミ等で取り上げられたこともあるでしょうが、技術力や品質向上に独自に取り組んでこられた焼酎、黒酢業界等地域に根ざした飲食品関連企業においては状況を呈しています。

このように、活力ある循環型社会を構築していくためには、本県製造業の大部分を占める中小企業が独自の技術力で新事業を創出していく必要があります。

国の中小企業に対する施策も、従来の業界全体の底上げ的な技術力の向上を目指した施策から自らやる気のある企業の自助努力を重点的に支援する方向に大きく転換していますし、国立研究機関・独立行政法人研究機関や大学等におきましても直接的な地域社会貢献が求められています。

このような変革期に当たり、本県におきましては、21世紀新かごしま総合計画の中で、「創造性に満ちた多様で活力ある工業、商業・サービス業の振興」を掲げて、「未来を拓く新事業の創

出」や「競争に強い地域産業づくり」等種々の産業施策を推進しています。その中で、本年度より中小企業の支援策として、「トライアル発注制度」を開始します。当制度は、県内の中小事業等が開発した製品等について県の機関が試験的に発注、使用して評価をおこない、販路開拓や受注機会の拡大を図るものです。県内企業の方々には、この制度の有効活用をお願いします。

当センターでは、技術高度化に向けて大学、独立行政法人研究機関等との連携かつ競争を通じて、更に研究ポテンシャルを高めていく必要を感じています。研究職員も、各人が高い使命感とモチベーションを持って、意欲的にクライアントである地域中小企業の技術開発に柔軟且つ迅速に対処できるように努力しているところです。

県財政は厳しい状況ではありますが、平成17年度は、12の新規研究テーマを含む27の研究テーマに取り組むこととしております。大部分が企業ニーズに基づくテーマであります。また、国の制度を活用した2つの公募型研究テーマに取り組みます。これら研究の成果は、実用化に向けて技術移転できるようできるだけ早く情報発信していきたいと思っています。

当センターは、地域企業に最も近い研究・技術支援機関として、設立当初の理念であります「中小企業の技術的よりどころ」として、また、ものづくり基盤を支える中核機関として「中小企業のベストパートナー」を目指して、頑張っていきたいと思っています。

最後に、産業界はじめ各界の皆様が、技術相談・技術支援及び研究開発等に当センターを自社の研究室として、より一層活用されることを心から期待しております。